

《対策強化の方向性 1 柔軟・強靱なサプライチェーンの構築》

- 過密リスクやサプライチェーンリスク回避に向けたBCP拠点の整備ニーズを踏まえ、設備投資支援などにより県内への生産拠点の国内回帰・内製化を促進します。
- オンラインによる海外展開や現地拠点の活用など、国際経済変動などに対応した海外需要獲得に向けた取組を支援します。
- コロナ禍や自然災害などによるサプライチェーンの寸断リスクなどに備え、県内企業の事業継続力強化を図ります。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動展開を展開します。
- 食の安心安全に対する消費者意識の高まりへの対応や海外市場の販路開拓に向け、食品製造業の衛生管理技術向上や輸出向け食品安全規格認証の取得を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 産業成長応援補助金による、国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援
- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関によるオンライン商談支援やWEBプロモーション動画などの作成支援など海外展開に向けた伴走支援
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など国際変動に対応した海外需要獲得に向けたモデル事業への経費支援
- ・ 新型コロナBCP策定及び実行に向けた相談対応や専門家によるノウハウ支援を行う「新型コロナ事業継続サポートセンター」の開設
- ・ 食品製造事業者の衛生管理技術向上に向けたワンストップ相談窓口の設置
- ・ 輸出先の市場ニーズに対応した国際認証（ISO22000・HACCPなど）の取得支援
- ・ HACCP導入に係る施設・設備整備への助成

《対策強化の方向性 2 ニッチトップ・イノベーション》

- 新事業展開を目指す県内企業と、外部の優れた産業技術、デジタル技術、研究開発力、専門的経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャー）とのマッチングを支援し、イノベーション創出を促進します。
- 先進技術・サービス分野の事業化に向けた市場調査、技術実証、技術開発など、段階に応じたリスクマネー支援や、事業拡大など県内企業の成長推進に向けた設備投資への重点支援など、県内企業の新事業展開を促進します。
- 「とっとりバイオフィロンティア」「とっとり創薬実証センター」を拠点とした、研究開発支援などを通じ、創薬事業化を促進します。
- 県内企業の知的財産権の戦略的取得や、大手企業の開放特許などの活用による新技術獲得や販路開拓を一体的に推進します。
- 産学官連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野（グリーン・テック、メディカル・テック、宇宙・航空など）の産業創造・需要獲得を促進します。
- 脱炭素関連技術にかかる設備投資への重点支援など、県内企業の次世代成長分野への転換・参入を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県内外企業とのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
- ・ とっとり起業化促進ファンドによる先進技術分野の研究開発・事業化の支援
- ・ 革新的な製品・サービスの事業化に向けた研究開発支援
- ・ 産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開にかかる新增設、設備投資、商品開発・販路開拓などへの重点支援
- ・ 「とっとりバイオフロンティア」「とっとり創薬実装センター」による研究推進体制の構築、創薬事業化に向け、基礎研究から実用化研究まで段階的な研究開発支援の展開
- ・ 県知的所有権センターによる県内企業の大手企業開放特許活用に向けたマッチング支援や県内企業の海外特許取得などへの経費支援
- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
- ・ 「産業未来創造研究会」創設による、次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化・販路展開などの推進
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート

《対策強化の方向性3 人を中心としたリソース集中》

- AI活用による製造現場における熟練技術の見える化など、ものづくり現場のDX推進を担う企業内専門人材育成を推進します。
- 県内大学と連携した企業内DX人材育成や産業人材育成センターによる観光人材育成など、在職者のスキルアップを推進します。
- 在職者を含め、誰もがデジタルスキルを習得できるオンラインによる「学びの環境」の整備を通じて、在職者のスキルアップやリテラシー向上を促進します。
- 県内企業の新事業展開や規模拡大などを担う専門人材の確保に向けて、副業（副業・兼業）を含めた都市部からのビジネス人材の誘致を強化します。
- AI・IoT・ロボットを活用したスマート工場などDX推進モデルの創出に向け、「とっとりロボットハブ」によるSier・企業内DX人材の育成を推進します。
- 企業のDX推進に向けた経営層の意識変革など、エンジニア・非エンジニア両面での企業内人材育成を促進します。
- 監査法人など専門機関による個別指導や県外資本とのマッチング機会の創出などを通じ、県内企業による資本拡大・規模拡大に向けた取組を支援します。
- 鳥取短期大学「創造的観光人材育成プログラム」に本県寄付講座を開設するなど、次世代観光人材を育成します。

<県の主な取組>

- ・ 「MONOZUKURIエキスパート」事業による、AI活用モデル実証の推進、AI習得に向けた訓練体系の構築・普及促進

- ・ 鳥取大学工学研究科（社会人ドクターコース・R4春開校）による企業課題解決型の社会人ドクター育成
- ・ 産業人材育成センターによる観光業初任者向け在職者訓練の実施
- ・ デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・ とっとり副業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信、大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
- ・ 「とっとりロボットハブ」を活用した基礎知識習得、制御技術・システム判断・コスト計算などの専門的技術研修を通じたS I e rの育成
- ・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
- ・ 総務・企画部門などの実務者も対象とした、先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施
- ・ 事業拡大や資本調達など経営者の成長意欲向上に向けた意識啓発とスキル向上、監査法人による個別相談機会の創出
- ・ 県内企業と投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンドなど）とのマッチング機会の創出、資金調達の支援
- ・ 鳥取短期大学「創造的観光人材育成プログラム」への「地域と観光」に関する寄付講座開設（R3から実施し、R4から単位科目化）

《対策強化の方向性4 DX推進による生産性の向上》

- 産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化推進など県内産業のサプライチェーン強靱化・生産性向上を図ります。
- 県内で開発された技術活用によるDX投資への重点支援など、県内企業のDX推進による生産性向上に向けた取組を支援します。
- ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用を促進しながら、実証モデル構築・横展開・県内企業実装を推進します。
- データの見える化、自動化・非接触によるデジタル化など、物流分野における生産性向上に向けた取組を支援します。
- ノウハウや人材不足によりデジタル化の取組が進まない小規模事業者を対象に、汎用性の高いデジタルツール導入モデルの構築・横展開を推進します。
- 専門スキルを有するエキスパート人材から企業内実装人材、経営者の意識変革などのリテラシー向上まで体系的な「とっとりDX人材」育成を推進します。
- 飲食・観光業などのサービス業の生産性向上に向け、デジタル活用による業務改善・雇用管理・労務環境改善などを担う企業内人材育成を促進します。
- テレワーク導入やリモート商談など、デジタル活用による新たな働き方の導入を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、県内外有識者で構成する専門家会議の助言・メンタリング支援により、県内企業のデジタル実装を推進

- ・ 産業成長応援補助金による、県内技術を活用したDX投資への重点支援
- ・ ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用した開発や実証事業を重点支援
- ・ デジタル活用による物流改善に取り組む、荷主・運送事業者などへの経費支援
- ・ 小規模事業者を対象にした汎用性の高いデジタルツール導入モデルの構築に向け、専門コンサルタントによる伴走支援と商工団体などと連携した横展開
- ・ AI活用実証を通じた、ものづくりにおけるAI人材育成プログラムの構築
- ・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」によるAI・IoTを活用した現場改善手法の体系的な知識習得
- ・ 「とっとりロボットハブ」を活用したロボット導入希望企業への実装支援
- ・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
- ・ を含む実務者を対象にした先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施
- ・ 従業員間の情報共有や会計処理などのデジタル化による雇用環境改善・業務改善などを担う企業内デジタル人材の育成
- ・ テレワーク導入に必要な業務洗い出し、就業規則整備などを専門家が伴走支援
- ・ 生産性向上に向けた管理・間接部門のデジタル化への経費支援

《対策強化の方向性5 国内外への販路開拓の強化》

- 営業・商談のデジタル化に対応した新たな販路開拓支援を展開するとともに、海外の現地拠点強化などリアルとバーチャルの両面で需要獲得を促進します。
- 海外富裕層などに向けた観光コンテンツの造成・情報発信やバーチャル観光ツアーの実施など新たなインバウンド層の誘客対策を強化します。
- オープンイノベーション手法を活用し、アイデア、人材、経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャー）との協業による販路開拓を促進します。
- 自動車部品や医療機器分野など、製品開発から技術マッチング・受発注まで一貫したサポートによる製品開発・販路確保を推進します。
- マーケットインの視点を意識した商品開発などの支援を通じて、県内企業の経営多角化や新分野展開による需要獲得を推進します。
- SDGsやESG（環境・社会・企業統治）経営などの県内企業の取組を支援し、市場、消費者、投資家を誘引する企業価値向上を図ります。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構によるWEBカタログやVR工場見学ツール作成支援などオンラインでの販路開拓の促進
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など国際変動に対応した海外需要獲得に向けたモデル事業への経費支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ バーチャル観光ツアー造成などに向けた専門家による伴走支援
- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化まで

のサポート体制を構築

- ・ 「自動車部品研究会」「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」など成長ものづくり分野における企業参入促進（研究開発・試作・商品開発・販路開拓）
- ・ 産業振興機構による専門家派遣などを通じたマーケティングや新商品開発、商品提案力強化支援に一体的展開によるマーケット型の経営展開サポート
- ・ 製造業の経営多角化・新分野展開に向けて、製品開発から現場改善、デジタル融合による価値創出、販路を見据えたものづくりなどを産業支援機関で構成するプロジェクトチームにより一貫支援
- ・ E S G経営に向けた意識啓発、専門家による助言、クラウドファンディングの活用などを通じた経営スキル転換支援
- ・ 新たな県版企業認証制度「SDGs認証」の創設

《対策強化の方向性 6 価値観・行動変容への対応力強化》

- 旅行需要の変化を踏まえ、本県の豊かな自然を活かし、かつ密を避けて安心安全で楽しめる新たな観光スタイルの形成や一人当たりの滞在日数や観光消費額の増加を目指す「魅力ある滞在型観光エリア」の創造を推進します。
- 食の安心・安全への消費者意識の高まりに対応した、機能的食品や健康食品などの研究開発・販路開拓を促進します。
- 感染症対策ビジネスの需要の増加を捉えた先進的な取組に挑戦する県内企業の新たな取組や設備投資への重点支援により県内企業の新事業展開を促進します。
- 医療・物流などの分野で進展する規制緩和の動向を見据え、遠隔・非対面ビジネスモデルの創出を促進します。
- 今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野への参入に向けたプラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、技術開発・需要獲得を促進します。
- 脱炭素社会の実現に向けて、県内企業が効率的に環境配慮に経営を行う環境を構築し、県内企業の再エネ100宣言Reactionへの参加を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムやサイクルツーリズムの 프로모ーション促進による誘客促進
- ・ 「魅力ある滞在型観光エリア」における地域の拠点・キーマンとなる人材の育成や各観光エリアの取組に対する支援
- ・ 機能的食品や健康食品などの研究開発・商品開発に向けた産業技術センターなどによる技術的サポート、事業化可能性調査や事業化に向けた研究開発支援
- ・ 感染症ビジネス（医療機器・衛生用品・非接触機器など）の研究開発、商品開発に向けた、産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開にかかる設備投資や商品開発・販路開拓への重点支援
- ・ 産業振興機構が組織する「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」によるデジタル医療分野への可能性検証から実証プロジェクトや事業化の推進
- ・ グリーンテック（脱炭素関連・フードテック）や宇宙・航空（衛星データ活用・ドローン物流）などの次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェク

- トの展開、事業化を推進する「産業未来創造研究会」の創設
- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
 - ・ 脱炭素関連技術開発を促進するグリーンイノベーション基金、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
 - ・ 再エネ100宣言ReAction参加促進に向けた普及啓発・省エネ対応設備導入支援

《プログラム2の成果目標指標（KPI）》

「★」は最重要指標

指標名	目標
★県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円（R3～6） （H30:1兆8,679億円）
★製造品出荷額	9千億円（R3～6） （H30:8,055億円）
次世代成長分野への参入企業数	50社（R3～5）
観光入込客数（年間）	1,000万人（R6） （H30:965万人）
一人当たり観光消費額[県外・宿泊]	30,000円（R6） （H30:28,516円）

プログラム3 人・企業・仕事 分散加速化プログラム

新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常態型の域外需要獲得

- ① 3つの視点「拠点分散・国内回帰」「基盤的産業分野の競争力強化」「次世代成長分野の需要獲得」に基づいた、戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充
- ② 副業・兼業やワーケーションなど、地域との多様な関わり方による多様な都市部人材の鳥取への還流
- ③ 鳥取の地から、新たな域外需要(新常態型)の獲得

【主要数値指標(KPI)】

機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)
都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)
オンライン海外ビジネス展開企業数	3年間で3倍以上

県内企業の新増設支援や県外企業誘致、各種経営革新に向けた取組、さらには、高速道路のミッシングリンク解消や空と海の定期航路開設などインフラ確保に向けた取組などの積み重ねにより、本県産業は「電子部品・デバイス」「電気機械」など基幹的のものづくり分野に加え、地域資源を余すところなく活用した「観光」「食品」産業の成長、さらには地域独自の技術を活かした「バイオ・創薬」、「自動車・医療機器・航空機」分野の企業集積など、国内外の景況変動への耐性を備えた多軸型の産業構造を築いてきました。

一方で、コロナ禍を契機に、価値観変容に伴う大都市圏の過密リスク回避のほか、国内外サプライチェーンリスクの軽減に向けた、都市部からの本社機能移転などBCP拠点整備ニーズの高まり、さらにはリモートワーク環境の整備による働き方の見直しやサテライトオフィス需要の拡大など、地方への分散を目指す動きが加速しつつあります。

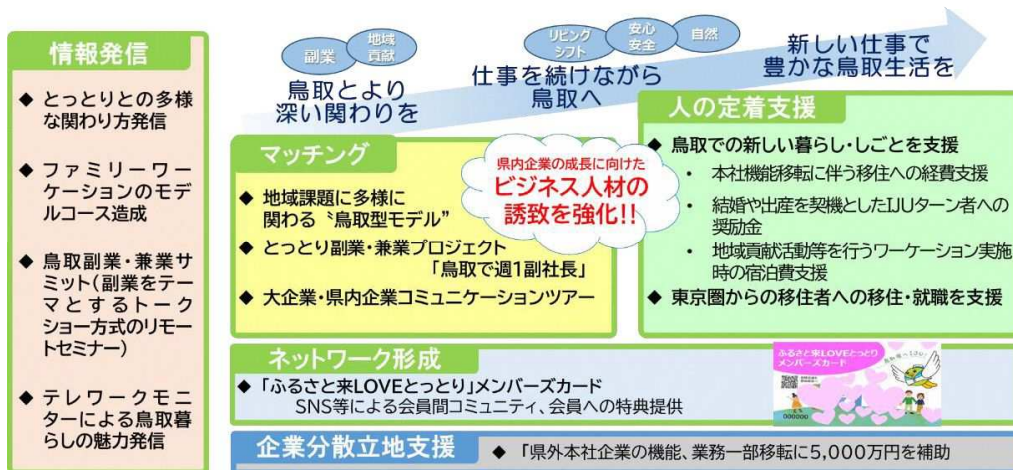
「企業分散」の取り込み、ひいては持続的発展を可能とする産業基盤の形成に向け、大都市圏からの本社機能移転やサプライチェーン・生産工程の国内回帰など「拠点分散・国内回帰」、県内産業を牽引する「基盤的産業分野の競争力強化」、遠隔・非接触技術も含めたデジタル・トランスフォーメーションや脱炭素関連ビジネスなど「次世代成長分野の需要獲得」の3つの視点に基づき、戦略的な企業誘致及び県内拠点の拡充を図ります。



次に「人の分散」です。コロナ禍を契機にテレワークが普及し、働く場所を選ばない概念が広く浸透する中、副業・兼業やワーケーションなどの働き方、地方への関心や地方との関わりを求めるニーズなどが高まりつつあります。また、移動制限による営業・商談の非対面化が常態化する中、国内外EC市場も拡大傾向にあります。加えて、医療や教育、移動など各分野で遠隔・非対面を前提とした規制緩和の進展が見込まれ、地方にしながら域外需要を獲得する機会も拡大しつつあるなど、「仕事の分散」の流れも加速しています

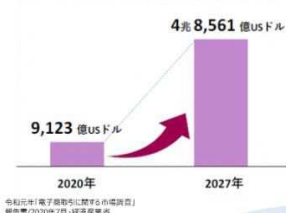
この分散の流れを本県に引き込んでいくため、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノや長期・定期滞在者など、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、移住定住促進の視点も組み込みながら、都市部人材の鳥取への還流を促進します。また、越境ECを含めた営業・商談のデジタル化、規制緩和を見据えた新たなサービス展開など、鳥取の地からグローバル・都市圏の需要獲得を図ります。

「人の分散」東京一極集中是正に向けた都市部人材の鳥取への還流



「仕事の分散」鳥取の地から、新たな域外需要（新常態型）の獲得

図表 7-7：世界の越境 EC 市場規模の拡大予測

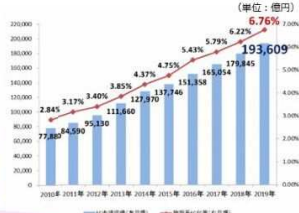


資料：「2020年電子商取引に関する市場調査」 総務省(2020年7月・経済産業省)

【タッチレス・リモート】 地方にしながら需要を獲得

- ✓ 営業・商談のデジタル化 (Web商談、Webカタログ・VR工場見学)
- ✓ 電子商取引 (EC) の促進 (Webアンテナショップ、オンラインビジネスへの業態転換)
- ✓ 飲食店・小規模事業者のデジタル化

BtoC・ECの市場規模及び物販系EC化率の経年推移 (単位：億円)



資料：「2020年電子商取引に関する市場調査」 総務省(2020年7月・経済産業省)

【グローバル展開】 新たな手法で需要を獲得

- ✓ オンライン海外展開の促進 (越境EC、オンライン海外展開企業育成塾)
- ✓ 新常態型のインバウンドビジネス (オンラインを活用したインバウンドバーチャルツアー)
- ✓ 国際経済変動を転機とした海外拠点の設置などリアル販路開拓の支援
- ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開

【規制緩和・行動変容】 新たに生まれる需要を獲得

- ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及
- ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアリズム」の打ち出し
- ✓ 革新的DX実装モデルの創出による新事業創出 (ものづくり、物流、サービス等)



《対策強化の方向性 1 戦略的な企業立地・拠点分散の推進》

(1) 基盤的産業分野の競争力強化

- 基盤的産業分野における先進的な挑戦、規模拡大、県内技術を活用したDX投資による生産性向上などを重点支援し、競争力強化を図ります。
- 基盤的産業分野における脱炭素関連技術開発などの設備投資を重点支援することにより、既存事業の強みを活かした脱炭素分野など産業需要の拡大が見込まれる分野への新事業展開を促進します。
- 新事業展開を目指す県内企業と、外部の優れた産業技術、IT、研究開発力、専門的経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャーなど）とのマッチングを支援し、イノベーション創出・販路開拓を促進します。
- 「とっとりバイオフロンティア」「とっとり創薬実証センター」を拠点とした、研究開発支援などを通じ、創薬事業化を促進します。
- 新分野展開からIPOまで企業の段階に応じ、融資・劣後ローン・ベンチャーキャピタルなど円滑な資金調達を支援します。

<県の主な取組>

- ・ 産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開に向けた新增設、設備投資、商品開発、販路開拓、及び県内技術を活用したDX投資への重点支援
- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
- ・ 「とっとりバイオフロンティア」「とっとり創薬実証センター」による研究推進体制の構築、創薬事業化に向け、基礎研究から実用化研究まで段階的な研究開発支援の展開
- ・ 事業拡大や資本調達など経営者の成長意欲向上に向けた意識啓発とスキル向上、監査法人による個別相談機会の創出
- ・ 県内企業と投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンドなど）とのマッチング機会の創出、資金調達の支援

(2) 拠点分散・国内回帰

- 県外企業の本社機能移転の促進に向け、新たな支援制度を創設します。
- サプライチェーンリスク回避のためのBCP拠点ニーズの高まりなどの環境変化を受け、国内拠点集約化や海外からの国内回帰など、新たな投資を呼び込みます
- 成長力の高い先端技術・サービス開発に挑戦する先駆的企業（先駆型ラボ）の立地促進を図るため、ニーズに応じたきめ細やかな支援を展開します。
- 企業と人材が集まることで相互交流や連携を生み出す『とっとりワークプレイス（オフィス拠点）』を県内各地に整備していきます。

<県の主な取組>

- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設
- ・ 産業成長応援補助金による国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援
- ・ 事前調査から研究開発拠点設置まで段階に応じた支援を組み込んだ先駆型ラボ誘致の展開
- ・ 民間主導による「とっとりワークプレイス（サテライトオフィス拠点）」の整備・開設を支援

(3) 次世代成長分野の需要獲得

- 産学官連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野（グリーン・テック、メディカル・テック、宇宙・航空など）の産業創造・需要獲得を促進します。
- リモートワーカーや副業・兼業の視点も組み込んだ立地支援を通じて、今後の需要拡大が見込まれる次世代ソフトウェア産業の産業集積を図ります。
- 専門スキルを有するエキスパート人材から企業内実装人材、経営者の意識変革などのリテラシー向上まで体系的な「とっとりDX人材」の育成を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 「産業未来創造研究会」創設による、次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化・販路展開などの推進
- ・ 脱炭素関連技術開発を促進するグリーンイノベーション基金、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
- ・ 事務所開設、リモートワーカーなどを含む人材確保への支援による次世代ソフトウェア関連企業の立地促進
- ・ AI活用実証を通じた、ものづくりにおけるAI人材育成プログラムの構築
- ・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」によるAI・IoTを活用した現場改善手法の体系的な知識習得
- ・ 「とっとりロボットハブ」を活用したロボット導入企業の技術者向け専門技術研修
- ・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
- ・ 総務・企画部門などの実務者も対象とした、先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施

《対策強化の方向性2 都市部人材の鳥取への還流》

- 県立ハローワークによる県内の副業活用企業の開拓及び求人サイトと連携した“とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」”を通じて、副業を含めた都市ビジネス人材の誘致を推進します。
- 地域課題解決に取り組む市町村・企業・地域団体などに副業・プロボノなどで多様に関わる「鳥取型福業モデル」を推進します。

- 県外本社企業の機能移転やサテライトオフィス誘致に伴う移住者への支援や企業の人材定着支援などにより、新たな人の流れを県内に引き込みます。
- ワークेशन拠点整備への支援やファミリーワークेशनなどのプログラムの作成・情報発信により、都市部企業人材による関係人口形成を推進します。
- 首都圏や関西圏などのI J Uターン希望者に対し、リモートによる県内企業の魅力発信や個別相談の就労支援、テレワークを活用した鳥取での“新しい働き方”の発信を通じて、本県へのI J Uターンを促進します。
- ふるさと情報や就活支援情報の発信や学生と県内社会人とのオンラインによるコミュニティの形成支援などにより、学生と本県とのつながりを強化し、若者定着やUターンを推進します。

<県の主な取組>

- ・ とっとり副業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信、大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
- ・ 県立ハローワークとプロフェッショナル人材戦略拠点との連携による、県内企業と都市部ビジネス人材とのマッチングの促進
- ・ 都市部企業人材が県内地域や企業の課題解決を行うモデルプログラムの実施
- ・ 県内でワークेशनを実施する県外企業・団体への事業費支援
- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設、移転に伴う移住者への奨励金支援
- ・ 県立ハローワークやふるさと鳥取県定住機構によるI J Uターン就職支援、オンライン活用による相談機能の向上
- ・ スマートフォンアプリ「とりふる」の機能拡充による企業と若者のマッチング促進
- ・ テレワークをしながら鳥取暮らしを体験するモニター事業や子育て世代を対象にワークेशनプログラムなどを通じた情報発信

《対策強化の方向性3 鳥取の地から、新たな域外需要（新常態型）の獲得》

(1) タッチレス・リモートに対応した需要獲得

- 急速に進む「非接触・非対面」を前提とした営業・商談のデジタル化への対応など新たな需要獲得に向けた取組を支援します。
- E C活用など鳥取の地から域外需要を獲得する取組を支援します。
- ノウハウ・人材不足によりデジタル化が進まない小規模事業者を対象にした導入モデル構築を通じてデジタル化を推進します。
- 飲食店のデジタル化や新たな業態導入への支援を通じて、経営安定化及び経営基盤の強化を図ります。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構によるWEB製品カタログやVR工場見学ツールの作成支援
- ・ 産業成長応援補助金によるデジタル活用による販路開拓手法（E Cなど）の導入支援
- ・ 自らE C販売に取り組む事業者のサイト構築、宅配事業者と連携した新しい販売チャンネルなどの販路開拓を支援

- ・ 飲食店が取り組む自社メニューの加工品化などの新業態導入を支援
- ・ 飲食店が取り組むモバイルオーダーやキャッシュレス決済システムの導入など経営のデジタル化を促進
- ・ オンラインでの県産品販売に向けたWEBアンテナショップ常設、プロモーションの強化
- ・ AIチャットボットや定型作業を自動処理するRPAなど汎用性の高いデジタルツール導入に取り組む小規模事業者導入モデルの構築と横展開

(2) 新たな手法による海外需要獲得

- オンライン商談会及び越境ECの効果的な活用などオンラインによるグローバル需要獲得に向けた取組を支援します。
- 新常態によるインバウンド需要獲得に向け、海外富裕層に向けた観光コンテンツの造成・情報発信、バーチャル観光ツアーの実施など新たなインバウンド層の誘客対策を強化します。
- オンラインによる海外展開や現地拠点の活用など、国際経済変動などに対応した海外需要獲得に向けた取組を支援します。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動を展開します。

<県の主な取組>

- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関による、海外展開に向けた伴走支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ 製品・技術の良さをWEBで伝えるプロモーション動画作成支援
- ・ 越境ECテストマーケティングや海外オンライン展示会への出展など、オンラインビジネスマッチングによる海外販路開拓の促進
- ・ インバウンド向けオンラインツアー造成など、専門家による伴走支援
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など海外需要獲得に向けたモデル創出

(3) 規制緩和・行動変容を見据えた需要獲得

- 医療・物流などの分野で進展する規制緩和の動向を見据え、遠隔・非対面ビジネスモデルの創出を促進します。
- アウトドアツーリズムなど新たな観光コンテンツの造成・PR、魅力ある滞在型観光エリアの創造などを通じて、個人型の国内観光などを中心に捉えた収益構造転換を図ります
- 産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築の上、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化を推進し、各分野の革新的実装モデルの創出を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」によるデジタル医療分野への可能性調査から実証プロジェクト、事業化の推進
- ・ グリーンテック（脱炭素関連・フードテック）や宇宙・航空（衛星データ活用・ドローン物流）など次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化を推進する「産業未来創造研究会」の創設
- ・ 革新的な製品・サービスの事業化に向けた研究開発支援
- ・ 鳥取でのキャンプ「トリキャン」など、密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムのプロモーション促進
- ・ 鳥取うみなみロードのPRやサイクリスト支援体制整備などサイクルツーリズムの推進
- ・ 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、県内外有識者で構成する専門家会議の助言・メンタリング支援により、県内企業のデジタル実装を推進
- ・ 地域での実装や定着が見込まれるICT技術活用商品・サービスの事業化に向けた企業間連携又は市町村連携による開発・実証への支援
- ・ ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用した開発や実証事業を重点支援

≪プログラム3の成果目標指標（KPI）≫

「★」は最重要指標

指標名	目標
★機能移転・拠点分散誘致件数	30社（R3～5）
★都市部ビジネス人材確保数	300人（R3～5）
★オンライン海外ビジネス展開企業数	3年間で3倍以上に（R3～5）
産業成長事業（大規模投資）認定数	100件（R3～5）
IJUターンの受入者数	12,500人（R2～6）
国際取引を行う企業の割合	40%（R6） （R2：37.4%）

プログラム4 DX 推進 産業スマート化プログラム

DX 推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及

- ① 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築
- ② 「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化推進による、県内産業のサプライチェーン強靱化、革新的実装モデルの創出・普及
- ③ 県内DX関連技術の強力な地産地消
- ④ 産学官・支援機関連携による体系的DX人材育成(とっとりDX人材育成)

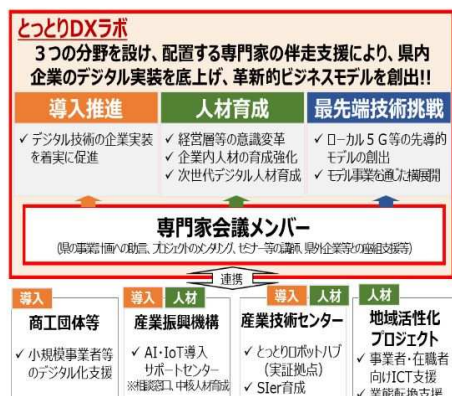
【主要数値指標(KPI)】

DX 対応転換企業	300社(R3~5)
とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)

コロナ禍にあって、デジタル技術の社会実装速度は、さらに加速度を高めています。本県においても平成29年、産学官連携による先端技術導入プラットフォーム「とっとりIoT推進ラボ」を創設するとともに、産業振興機構によるスマートものづくり推進、産業技術センターによるロボット実装ハブ整備など支援体制を強化しながら、デジタル技術の企業内実装に向け、取組を進めてきたところです。

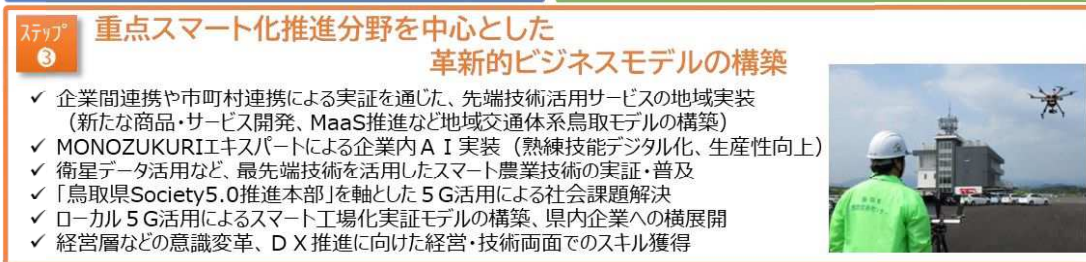
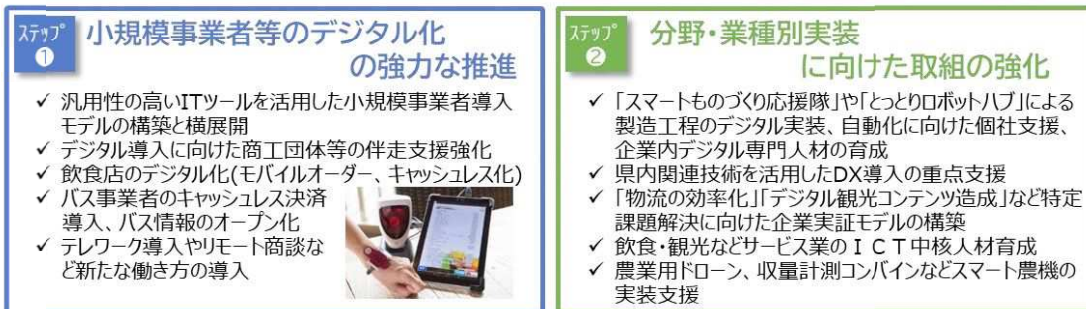
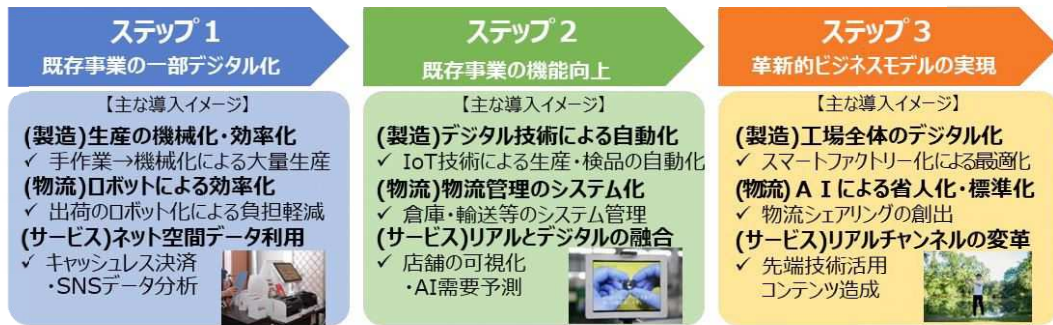
このような中、ICT技術の生産・オフィス活動への導入に留まらず、データとデジタル技術を活用しながら、製品・サービス、ビジネスモデルや組織・業務プロセスを変革していくDX (Digital-Transformation) 推進への意識が国内外において急速に高まっています。また、国内外における競争環境の激化や人手不足など、先行き不透明なビジネス環境にあって、県内事業者が競争力を維持・強化し、将来に亘って持続的な発展を遂げていくには、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築や柔軟な改変、いわゆる“DX”推進が、今や企業規模や業種を問わず、不可欠な状況にあります。

事業活動の生産性向上と付加価値創造を図るため、産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築した上で、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」などの分野を重点スマート化推進分野に位置づけながら、県内産業のサプライチェーン強靱化を図るとともに、小規模事業者を含め段階に応じたDX推進に取り組めます。その際、県内企業が有する技術を最大限活用するなど、県内DX関連技術の強力な地産地消を推進します。

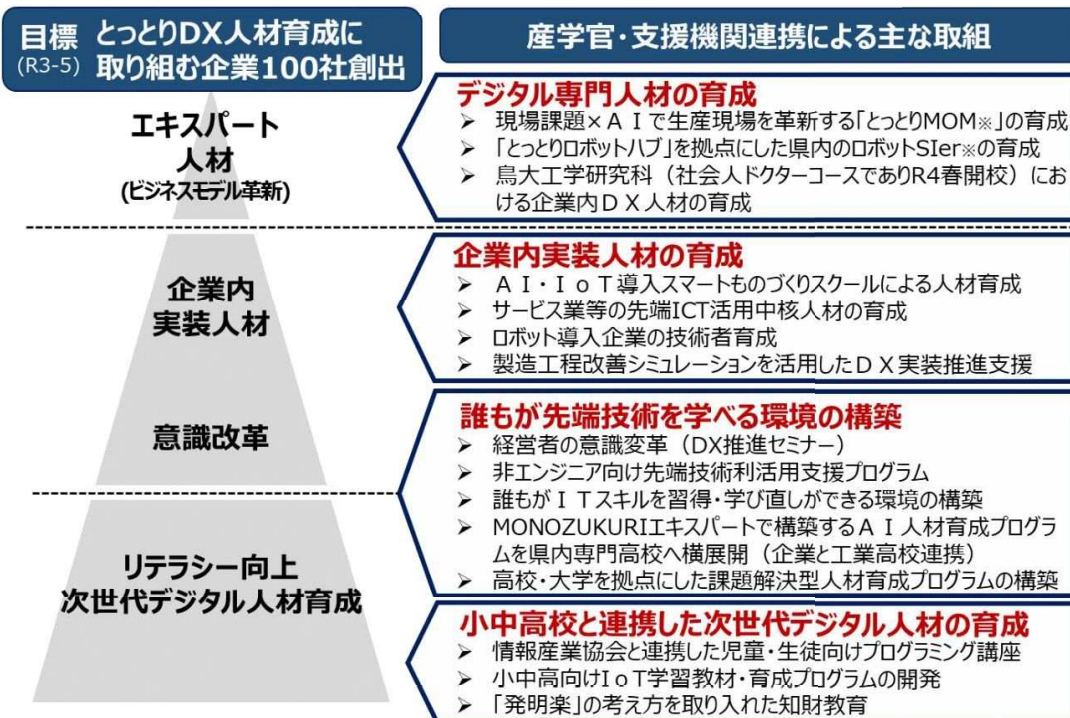


また、効果的な企業内DX推進に向け、経営層の意識変革を促すとともに、AI・ロボティクス・5Gなど先端デジタル技術を活用した社会課題解決、企業内専門人材育成の取組を強化します。さらに、県内教育機関と企業連携により、ICTリテラシー向上につながる人材育成プログラムを構築するほか、誰もが自発的にICTスキルを学ぶことができる環境づくりなど取り組みながら、次世代DX人材育成を推進します。

DX推進ステップ（企業規模や業種に応じたステージ毎の支援）



産学官・支援機関連携による「とっとりDX人材」育成体系



※とっとりMOM…「とっとりMaster Of MONOZUKURI」。ものづくり現場の高度な技術・技能・知識とAIの知識・スキルを併せ持つ高度実践人材
 ※ロボットSier…「ロボットシステムインテグレーター」。ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者

《対策強化の方向性 1 DX推進体制の強化》

- 部局横断的にデジタル化を推進する司令塔である「鳥取県Society 5.0推進本部」を中心に、「鳥取県情報技術活用推進計画」（令和3年3月策定予定）に基づき、DX県庁・デジタル行政を推進するとともに、AI・IoTなどの先端技術を活用した地域活性化や県内産業のデジタル化を促進します。
- 本県のSociety 5.0の推進に向けて、知事を「CIO（最高情報責任者）」として位置づけるほか、ICTを取り巻く情勢について、広範かつ専門的な知見を有し、CIOに対し、必要な支援・助言を行う「CIO補佐官」を設置します。
- 県内産業のDX推進による生産性向上と付加価値創造を図るため、新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、専門家による助言・伴走支援などにより、3つの分野（導入推進・人材育成・最先端技術挑戦）で取組を強力に推進します。
- 県内技術を活用した県内企業のDX投資に対する重点支援や「鳥取県版Society 5.0検討サポート企業」制度を活用した県事業への県内ICT技術の提案を通じ、県内DX関連技術の地産地消を推進します。
- 市町村や関係団体と連携しながら、5Gなど先端技術を活用した地域活性化や地域課題の解決に向けた取組を推進します。

＜県の主な取組＞

- ・ 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、県内外有識者で構成する専門家会議の助言・メンタリング支援により県内企業のデジタル実装を推進
- ・ 「鳥取県版Society 5.0検討サポート企業」制度の運用
- ・ 産業成長応援補助金による、県内技術を活用したDX投資への重点支援
- ・ 5G対応の「コネクテッドカー」を活用した地域出張型行政サービスモデルの構築

〔参考〕 Society 5.0地域出張型行政サービスモデル事業（鳥取県）

